

第1 令和5年度公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター

事業報告書

1 まえがき

この報告書は、令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の事業実績である。

2 事業の概況

当サービスセンターは、社会経済情勢の変化に対応した事業を通じ、中小企業の勤労者及び事業主等の健康で潤いある生活の実現を目的として業務を遂行している。

福利厚生支援事業では、「チケット等のあつ旋事業」において、幅広い年代に人気の食事券「ジェフグルメカード」やゴルフのプリペイドカードなどのあつ旋枚数を増やし、多くの会員の事業参加を図り、制度の利用向上に努めた。

また退職金共済事業については、制度の健全運営に努めた。

3 会議の開催状況

サービスセンターの事業を適切かつ円滑に推進するため、次のとおり会議を開催した。

開催年月日	会議内容
第1回 理事会 令和5年 4月1日(土)	(1) 専務理事の選定について
第1回 評議員会 令和5年 4月1日(土)	(1) 補欠理事の選任について
第2回 理事会 令和5年 6月8日(木)	(1) 令和4年度事業報告について (2) 令和4年度決算報告について (3) 評議員会の招集について
第2回 評議員会 令和5年 6月27日(火)	○報告事項 ・令和4年度事業報告について ・令和4年度決算報告について
第3回 理事会 令和5年 12月6日(水)	・理事会への報告の省略について ○報告事項 ・令和5年度上半期報告について
第3回 評議員会 令和5年 12月14日(木)	・評議員会への報告の省略について ○報告事項 ・令和5年度上半期報告について
第4回 理事会 令和6年 2月1日(木)	(1) 職員給与規程の一部改正について

開催年月日	会議内容
第5回 理事会 令和6年 3月5日(火)	(1) 会計監査人の報酬額について (2) 令和6年度事業計画(案)について (3) 令和6年度収支予算(案)並びに資金調達及び設備投資の見込みについて (4) 評議員会の招集について ○報告事項 ・令和5年度決算見込みについて ・川口市勤労福祉サービスセンター・川口産業振興公社の統合について
第4回 評議員会 令和6年 3月15日(金)	(1) 令和6年度事業計画(案)について (2) 令和6年度収支予算(案)並びに資金調達及び設備投資の見込みについて ○報告事項 ・令和5年度決算見込みについて ・川口市勤労福祉サービスセンター・川口産業振興公社の統合について

4 会員異動状況

(1) 会員数の推移および加入・退会の状況

区分	事業所数	会員数	中小企業従業員退職金共済加入者			退職金共済	
			加入人数	口数	平均口数	非加入者	
前々年度	年度当初	1,168所	10,620人	8,870人	50,595口	5.70口/人	1,750人
	加入	17所	1,079人	944人	4,022口	4.26口/人	135人
	口数変更	-	-	-	837口	-	-
	退会	31所	971人	883人	4,665口	5.28口/人	88人
	増減	△ 14所	108人	61人	194口	-	47人
	年度末	1,154所	10,728人	8,931人	50,789口	5.69口/人	1,797人
前年度	加入	13所	806人	716人	3,081口	4.30口/人	90人
	口数変更	-	-	-	984口	-	-
	退会	38所	909人	775人	3,986口	5.14口/人	134人
	増減	△ 25所	△ 103人	△ 59人	79口	-	△ 44人
	年度末	1,129所	10,625人	8,872人	50,868口	5.73口/人	1,753人
当年度	加入	13所	834人	753人	2,899口	3.85口/人	81人
	口数変更	-	-	-	693口	-	-
	退会	44所	962人	844人	4,631口	5.49口/人	118人
	増減	△ 31所	△ 128人	△ 91人	△ 1,039口	-	△ 37人
	年度末	1,098所	10,497人	8,781人	49,829口	5.67口/人	1,716人

(2) 業種別加入状況

区分	事業所数	事業所構成比	会員数	会員構成比
工業	477所	43.44%	5,065人	48.25%
商業	118所	10.75%	906人	8.63%
建設・運輸	247所	22.50%	2,112人	20.12%
サービス・その他	256所	23.31%	2,414人	23.00%
合計	1,098所	100.00%	10,497人	100.00%

(3) 生活に対する支援	利用人数	239人	費用合計	3,227,648円
ア 永年勤続祝事業	利用人数	239人	費用合計	3,186,348円
加入期間が20年目の会員を対象に記念品を贈呈した。				
イ 広告掲載事業			費用合計	41,300円
会報紙発行に際し、企業に広告掲載を募り、生活支援の情報提供を行った。				
(4) 特定退職金共済事業	支給人数	720人	費用合計	808,849,166円
ア 退職一時金	支給人数	719人	費用合計	805,866,189円
イ 解約手当金	支給人数	1人	費用合計	2,982,977円
(5) 自己啓発に対する支援	支給人数	62人	費用合計	385,000円
ア 自己啓発セミナー事業	利用人数	62人	費用合計	385,000円
自己啓発を助長するためのセミナーを開催し、参加を募った。				
(6) 中小企業勤労者等に対する情報の提供			費用合計	7,378,445円
ア 情報提供事業			費用合計	4,162,511円
中小企業勤労者等に対し、会報紙をはじめとする各種情報の提供を行った。				
イ 加入促進事業			費用合計	1,226,210円
未加入事業所及び中小企業勤労者等への加入促進を行った。				
ウ PR活動事業			費用合計	1,857,724円
外部媒体を介し、当社及び事業について広くPR活動を行った。				
エ インターネット等広報活動事業			費用合計	132,000円
当社ホームページを介し、事業をはじめとする各種情報の提供を行った。				
(7) 給付事業	支給人数	427人	費用合計	4,990,000円
ア 弔慰見舞金	支給人数	18人	費用合計	900,000円
会員が死亡したとき、その遺族に対し、見舞金を支給した。				
イ 傷病見舞金	支給人数	59人	費用合計	590,000円
会員が傷病で12日以上入院したとき、年度1回を限度に見舞金を支給した。				
ウ 家族弔慰見舞金	支給人数	159人	費用合計	1,590,000円
会員の親、配偶者及び23歳未満の子が死亡したとき、見舞金を支給した。				
エ 結婚祝金	支給人数	71人	費用合計	710,000円
会員が結婚したとき、祝金を支給した。				
オ 出産祝金	支給人数	120人	費用合計	1,200,000円
会員または会員の配偶者が出産したとき、祝金を支給した。				

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成しない。